

関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン

平成13年度の活動報告と平成14年度の活動方針（案）

．平成13年度の活動報告	1
1 総括	1
2 重点プロジェクトの取り組み成果	2
3 分野別の取り組み成果	4
．平成14年度の活動方針	6
1 基本方針	6
2 重点プロジェクトの取り組み	7
3 重点プロジェクトに呼応する国の支援事業等の取り組み	8
4 分野別の取り組み	9
<参考資料>	
1 関西文化学術研究都市の現状	10
2 セカンド・ステージ・プラン事業推進会議委員名簿	15

平成14年5月13日
セカンド・ステージ・プラン事業推進会議

関西文化学術研究都市 セカンド・ステージ・プラン事業推進会議

平成13年度の活動報告と平成14年度の活動方針（案）

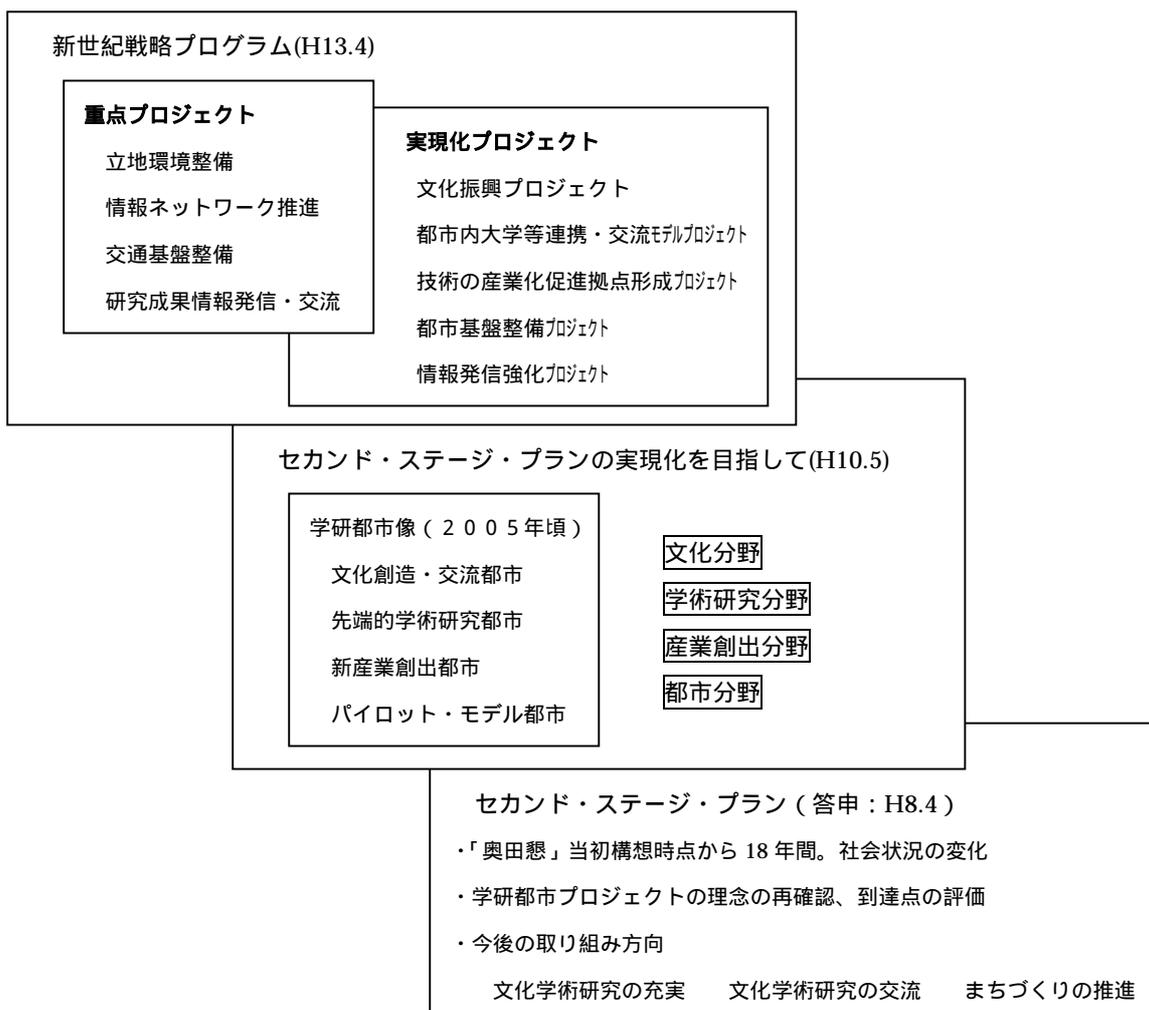
平成13年度の活動報告

1. 総括

長引く経済不況は本都市の建設推進にも影響を与えており、厳しい環境の中で都市の活性化を図らねばならない状況となっている。そうした中で本会議では「けいはんな新世紀戦略プログラム」に基づく重点プロジェクトの推進を中心に、立地環境の改善等都市の活性化に取り組んできたところである。

幸いにも国会図書館関西館等の建設も順調に進み本年度の開館が間近であり、その他施設の新規立地もゆるやかではあるが進展している。引き続き本都市の集積度を高め、関西の都市活性化のトリガーエリアとして先導的役割を果たして行かなければならない。

以下にセカンド・ステージ・プラン答申から新世紀戦略プログラムまでの流れおよび平成13年度の取り組み成果を示す。



セカンド・ステージ・プラン答申から新世紀戦略プログラムまでの流れ

2. 重点プロジェクトの取り組み成果

(1)立地環境整備プロジェクト

立地環境整備の検討、具体化

・「立地環境整備促進会議」をベースに関係者間で検討・調整を進め、新産業創出にむけて産学官の地域連携を強化する観点、研究開発スタイルの変化に対応する観点等から、本都市における産業機能の充実についての考え方を、事業推進会議推進企画委員会でとりまとめた。

- ・併せて同委員会から、精華・西木津地区について、既形成の環境への配慮と調和、研究と産業機能のバランスと調和の図り方等の課題に対して「合理的で透明性のある誘導と保全の手だて」が必要であるとした上で、適切な支援策と併せて、例えば「ベンチャー・テクノエリア」を地区内に設定することや、誘導すべき「ベンチャー企業」・「研究開発重視企業」のプロフィールとして、国や地方自治体等の研究開発資金を活用している等“2/8項目”の提案を受けた。

・一方、津田サイエンスヒルズにおいても、学識経験者等からなる整備検討委員会が設置され、立地対象施設の拡大に向けた報告がまとめられた。

外資系企業、中小・ベンチャー企業誘致の取り組み強化

・各国大使館の科学技術担当者を対象にした「けいはんな国際視察会」や9商工会議所との共催による「けいはんな都市視察会」を実施したほか、「ベンチャーエキスポ2001」など都市外の展示会に積極的に出展し、PR活動を展開した。

ベンチャー支援の展開

・新事業創出促進法に基づく「京都府けいはんなベンチャーセンター」に、新たに16室を開設し、内8室の募集を実施した（応募22社）。

・(株)けいはんなにおいて、低賃料設定、8室のハーフルーム開設を独自施策として取り組み、12企業・1グループが入居した。また、ベンチャー支援融資について金融機関との協議を進めている。

・「京都府中小企業総合センターけいはんな分室」、「(財)京都産業21けいはんな支所」が設置され、研究開発支援サービス体制が整備された。

(2)情報ネットワーク推進プロジェクト

地域共同利用ネットワーク（精華・西木津地区）の強化

- ・ATR,国際高等研、RITE 等主な立地機関が参加する精華西木津地域共同利用ネットワークについて大阪接続回線に加え京都接続回線を確保し、速度と信頼性が向上した。
- ・日本原子力研究所の ITBL 用接続回線及びスーパーサイネット接続（京都大学）回線との接続可能性を確保することで、研究開発用ネットワークとしてのポテンシャルを高めた。

日本原子力研究所関西研究所の ITBL 棟の完成

- ・学研都市における先端研究領域であるバイオインフォマティクス分野における蛋白構造解析シミュレーション、ゲノム解析シミュレーションやナノテク分野における原子間挙動解析シミュレーションなどに活用できるスーパーコンピュータの設置とその接続回線整備が完了した。

高度通信実験用ネットワーク(ギガビットネットワーク)の利用促進

- ・次世代のネットワーク誘致に向け近畿次世代高速ネットワーク推進協議会等と連携して、公募説明会やセミナー等でけいはんなを拠点としたギガビットネットワークの利用説明を行った。その結果、実績として利用機関 23 機関、研究テーマ 26 件の成果が得られた。

(3)交通基盤整備プロジェクト

交通基盤の整備

- ・JR 学研都市線において増便・時間短縮による輸送力増強がなされた。また学研中心地区から近鉄学園前へのバス路線開設（43 本 / 日）がなされ、大阪方面への利便性が向上した。
- ・国立国会図書館関西館等の開館に向けて、アクセス向上のため山手幹線、枚方山城線等の地域内幹線が供用された。
- ・クラスター間を連結する重点路線について、整備・計画進捗の検討調整を行い、整備スケジュール等明らかにした。

(4)研究成果情報発信・交流プロジェクト

「けいはんな研究論文集」のホームページ掲載

- ・都市内研究機関の推薦する代表的な成果を集めた「けいはんな研究論文集」をまとめ発信する取り組みを行った。原著者によるアブストラクト（概要版）を集約し、学研推進機構ホームページへの掲載を進めている。

3. 分野別の取り組み成果

(1)文化分野

地域文化活動の活性化、学研の集積シーズを活かした新しい文化の振興及び文化創造の中核機能の強化に取り組んだ。

地域文化活動の活性化

・ラ・プリマベラ、オータムフェスタ、市民主導のオペラ公演等の活動を展開した。これらのイベント等を通して、地域文化活動は着実に根付きつつある。

私のしごと館等の活用事業

・「私のしごと館」についてはその活用の方策として、熟練技術者集団によるワークショップ、研究機関の試験機材メンテナンス等を想定した「学術研究サポートセンター」構想の提案を行った。

アート&テクノロジー事業の拡大

・新しい文化振興事業として、芸術と先端技術を融合した「アート&テクノロジー」事業を推進した。デジタル文化都市という認識が浸透しつつある。
・新たにコンピュータ音楽、映像、舞踏、パフォーマンスを融合した「けいはんなメディアコンサート2001」を開催した。

(2)学術研究分野

「市民公開講座」の開催

・学研都市内6大学連携による「市民公開講座」(各大学1講座)を開催し、昨年を上回る参加者(130名)があり好評であった。今後、他大学等主催の講座との日程調整等、より市民に受け入れられる公開講座の設定が必要である。

(3)産業創出分野

技術移転の促進、技術高度化の支援のためのネットワークの構築を目指した様々な活動を通じて、技術の産業化促進拠点形成に取り組んだ。

学研都市周辺地域との産学官交流会の実施

・昨年までの交流範囲、団体であった東大阪市、八尾市、京都府相楽郡内商工会、奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学から、新たに大阪電気通信大学、けいはんな技術交流会を加えて、その範囲を拡大して、交流会・見学会を開催することにより、大学の研究シーズを企業ニーズに結びつけて活用するための意見交換、情報交換などの場を提供した。

(4)都市分野

都市センターの整備

・精華・西木津地区において、国立国会図書館関西館及び私のしごと館の開設に併せ、都市センターでの利便施設の整備を推進した。(H14年4月開業。飲食4店、物販1店)

(5)情報分野

都市内の情報発信手段の充実

・都市内においてテレビ会議システム、地域情報の映像配信等の実証実験が行われ、情報発信手段の充実が図られている。

インフォメーションボックスの拡充

・けいはんなメーリングリスト(注)の登録数が約700件に増加し、普及が図られつつある。

(注)：特定グループに所属する人々に対し、電子メールを同時に送信する仕組み。ワーキンググループなどで情報を共有するために用いられる。

平成14年度の活動方針

1. 基本方針

平成12年度に策定された「けいはんな新世紀戦略プログラム」を着実に進めることにより、立地促進のため環境整備を図るとともに、知的クラスター創成事業等本都市にある知の集積を活用した新産業創出や拠点形成、多様な施設の立地促進に向けた取り組みを行う。また、国会図書館関西館、私のしごと館等の開館の効果を都市に活かすための取り組みを行う。

重点プロジェクト等の取り組み一覧

昨年度及び今年度における活動事項の概要一覧を以下に示す。

項 目		平成13年度	平成14年度
1.重点プロジェクト		(1)立地環境整備プロジェクト	
		(2)情報ネットワーク推進プロジェクト	
		(3)交通基盤整備プロジェクト	
		(4)研究成果情報発信・交流プロジェクト	
2.重点プロジェクトに呼応する国の支援事業等		(1)けいはんなITS 研究開発事業	
		(2)知的クラスター創成事業	
		(3)関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想	
3.分野別	(1)文化分野	文化振興プロジェクト	
		文化と科学技術による地域活性化方策調査	
	(2)学術研究分野	都市内大学等連携・交流モデルプロジェクト	
		国際交流活性化調査	
	(3)産業創出分野	技術の産業化促進拠点形成プロジェクト	
		新産業創出促進方策調査	
		研究開発の役割分担と連携に関する調査	
	(4)都市分野	都市基盤整備プロジェクト	テストフィールド形成プロジェクト
		パイロット・モデル都市形成促進に関する調査	技術移転促進のためのテストフィールド形成調査
		人にやさしいまちづくりに関する調査	
	(5)情報分野	情報発信強化プロジェクト	

2. 重点プロジェクトの取り組み

(1)立地環境整備プロジェクト

産業機能の充実について検討、具体化

・「立地環境整備促進会議」をベースに、引き続き「産業機能の充実」について検討・具体化を図る。

特に象徴的・先導的な取組みとして、精華・西木津地区における「ベンチャー・テクノエリア」の設定について、制度・施策面の整備（インセンティブ制度や賃貸型施設の導入を含む）に向けた具体的検討・協議を行う。

(2)情報ネットワーク推進プロジェクト

地域共同利用ネットワークの強化

- ・14年度中目途にネットワーク運営体制の整備を図る。
- ・コンテンツのネットワーク内流通等地域共同利用ネットワークとしての活用を図る。

日本原子力研究所 ITBL 構想の推進支援

・ITBL 棟の完成を受け、バイオインフォマティクス分野やナノテク分野等学研都市における先端研究領域にふさわしいスーパーコンピュータ利用の共同研究の組織化を図る。

高度通信実験用ネットワーク（ギガビットネットワーク）の利用促進

・次世代の実験用ネットワーク等の誘致に向け、ギガビットネットワーク利用促進に取り組む。

(3)交通基盤整備プロジェクト

交通体系の整備方針確立

・京阪奈新線開業時(2005年)の新線を中心とした道路・バス路線、ITS 導入成果の反映等総合的な交通体系について検討調整し、方針をまとめる。

(4)研究成果情報発信・交流プロジェクト

「けいはんな研究論文抄」掲載

・平成13年度に引き続き「けいはんな研究論文抄」をホームページに掲載,定着化を図る。

技術政策とイノベーションに関する国際会議（ICTPI）の開催支援

3.重点プロジェクト或いは重点プロジェクトに呼応して取り組む国の支援事業並びに国の支援事業として導入を目指す取り組み

新世紀戦略プログラムの中で、他のプロジェクトと連携してセカンド・ステージ・プランの実現化に向けて大きな相乗効果が期待できるプロジェクトとしての取り組み

(1)けいはんな ITS 研究開発事業（NEDO 委託研究開発事業）

平成13年度、精華・西木津地区を中心とした ITS 実証実験「融合型公共交通システムの実用化研究開発」について、コンソーシアム体制（大学、メーカー、交通事業者他7団体）で実験システムの構築等開発設計を進めた。本年度はシステム設計製作を終え、本格実験運行をめざす。

(2)知的クラスター創成事業（文部科学省）

京都府、大阪府、奈良県、(株)けいはんな及び(財)関西文化学術研究都市推進機構が奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学をコア研究機関として「ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト」構想を提案した。(文部科学省の委託を受け「知的クラスター創成事業実現可能性調査(フィージビリティスタディ)」を実施)

事業実施地域に選定されたことを受け、本年度中核機関(株)けいはんなに知的クラスター本部「ヒューマン・エルキューブ事業推進本部」をおいて事業推進を目指す。

(3)関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想

平成13年11月、大阪圏ライフサイエンス推進協議会に都市再生プロジェクトとして「関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想」を提起した。今後、同協議会に対し詳細検討を報告しつつ15年度調査費の獲得を目指す。

4. 分野別の取り組み

(1) 文化分野

学研都市に相応しい新しい文化振興事業として「メディアコンサート2002」、「学研都市デジタル文化事業 - アート&テクノロジー -」を推進すると共に、今年度から始まる総合学習の考え方を取り入れ、都市内立地機関等と連携し、地域住民や子ども達を対象とする文化・教育事業を推進する。
地域文化活動の活性化のため、引き続き文化イベントの充実を図ると共に、地域の文化団体等への支援活動を一層推進する。
「私のしごと館」については、「学術研究サポートセンター」構想を含め、展示内容、展示方法についての検討提案を継続するとともに、活用方策をさぐり PR を図るべくシンポジウムの開催を検討する。

(2) 学術研究分野

都市内大学の連携を一層促進するため、引き続き「市民公開講座」を開催すると共に、主要研究機関を含めた連携大学院制度、インターンシップ制度及び大学院を対象とした単位互換制度の導入可能性について検討する。

(3) 産業創出分野

技術の産業化促進拠点の形成に向け、技術移転の促進、技術高度化の支援を目的としたネットワークの構築ならびに共同研究開発プロジェクトの推進を目指す。
また、新事業創出促進法に基づくプラットフォーム事業を通じたベンチャー支援を継続実施すると共に、「京都府中小企業総合センターけいはんな分室」、「(財)京都産業 21 けいはんな支所」、「(株)けいはんな」の連携を強化する。
企業の技術系幹部を対象として技術革新への対応についての短期集中セミナー「TBI 技術経営セミナー(パイロットプラン)」を開催する。それにより異業種交流を図りかつ都市の研究集積をアピールする。

(4) 都市分野

けいはんなフィールドミュージアム等、市民参加による活動が展開されるよう、けいはんな・フィールドミュージアム・ウォークの定着化、市民フォーラムなど都市内の多様な主体の多様な取り組みとの連携を図りつつ、これらをベースとしたテストングフィールドとしての可能性の検討を進める。

(5) 情報分野

都市内の研究者間、住民間の情報共有化手段の構築のため、けいはんなメーリングリストの普及を図る。また、海外からの視察に対応する効果的なプレゼンテーションを行い、学研都市のPRを進める。

関西文化学術研究都市の現状

平成14年4月1日現在

人口の現状

区 分		行政区域		学 研 都 市 域	
		人 口 (人)	面 積 (ha)	人 口 (人)	
京 都 府	京田辺市	57,323	2,442	14,512	
	精華町	31,263	2,566	31,263	
	木津町	34,309	2,362	34,309	
	小 計	122,895	7,370	80,084	
大 阪 府	枚方市	401,753	1,510	29,133	
	交野市	78,315	1,550	15,163	
	四條畷市	56,553	1,470	9,074	
	小 計	536,621	4,530	53,370	
奈 良 県	奈良市	367,284	1,460	57,872	
	生駒市	115,044	2,050	23,724	
	小 計	482,328	3,510	81,596	
合 計		1,141,844	15,410	215,050	

各クラスターの人口計画及び入居状況

府 県	文化学術 研究地区名	所在地	面 積 (ha) 1	計 画		入 居	
				人口 1	戸数 2	人口 3	世帯数 3
京 都 府	田辺地区	京田辺市	100	-	-	109	109
	南田辺・狛田地区	京田辺市・精華町	338	19,000	5,800	-	-
	精華・西木津地区	木津町・精華町	506	25,000	6,800	13,524	4,261
	平城・相楽地区 <京都府域>		264	30,000	7,430	16,352	5,356
	木津地区(南)		284	18,600	5,300	3,497	1,185
	木津地区(中央)	木津町	246	13,900	4,000	-	-
	木津地区(東・北)		210	7,500	2,000	-	-
大 阪 府	氷室・津田地区 (津田)	枚方市	65	3,000	1,000	259	76
	清滝・室池地区	四條畷市	340	3,000	1,000	44	19
	田原地区		127	10,000	2,490	5,307	1,666
奈 良 県	高山地区	生駒市	333	24,000	7,500	549	428
	平城・相楽地区 <奈良県域>	奈良市	362	38,000	10,800	26,277	9,037
	平城宮跡地区		142	1,000	-	603	225
合 計			3,317	193,000	54,120	66,521	22,362

- 1 面積・計画人口は、各府県の建設計画の数値。未確定クラスター分を含まない。
- 2 計画戸数は、各地区の事業計画等の数値による。
- 3 入居人口・世帯数は、住民基本台帳のデータによる。

文化学術研究地区の建設状況

府県	文化学術研究地区名	計画面積(ha)	事業着手地区名等	事業着手面積(ha)	事業年度	備考
京都府	田辺地区	100	学校法人同志社	100.0		1986.4開学
	南田辺・狛田地区	338	京都フラワーセンター	8.9	1984～86	1986.4開園
			京都府農業資源研究センター	13.0	1995～97	1997.4開所
			京都府立大学農学部附属農場			
			京都厚生年金休暇センター	13.0	1984～88	1988.10開所
	木津地区	740	木津南地区	283.8	1988～	1997.3入居開始
			木津中央地区	245.7	1996～	
	精華・西木津地区	506	祝園地区(光台)	202.5	1985～99	1992.3入居開始
			木津川台	124.9	1986～96	1989.5入居開始
			精華台	157.8	1992～02	2000.1入居開始
平城・相楽地区 <京都府域>	264	相楽地区	263.9	1978～93	概成	
普賢寺地区	未確定					
小計	1,948		1,413.5			
大阪府	氷室・津田地区	65	津田地区(津田サイエンスヒルズ、津田くにみ坂)	51.0	1988～1999	2000.4入居開始
	氷室地区	未確定	関西外国語大学(穂谷学舎)	8.0		1984.4開学
	清滝・室池地区	340	大阪電気通信大学(四條畷学舎)	15.0		1987.10開学
			緑の文化園	119.0	1989～	1991.4第1期開園
	田原地区	127	田原地区(パークヒルズ田原)	126.8	1983～99	概成
小計	532		319.8			
奈良県	平城宮跡地区	142	特別史跡平城宮跡	131.0	1963～	
			史跡平城京朱雀大路跡	2.0	1984～	1999.3開設
	平城・相楽地区 <奈良県域>	362	平城地区	349.0	1970～92	概成
			奈良北地区	13.0	1985～90	概成
	高山地区	333	高山地区(第1工区)	45.0	1990～93	概成
北田原地区	未確定					
小計	837		538.0			
合計		3,317		2,271.3		

計画面積には未確定クラスターを含まない。
計画面積は府県の建設計画に記載された数値。

文化学研究施設用地の整備状況

府県	地区名	機能別土地利用面積 1		文化学研究 施設用地面積 (ha・%) 1	立地施設の用地面積(ha・%) 2			
					整備済	整備中	計画中	合計
京都府	田辺	文化学研究	約 100ha	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	-	-	100.0 (100.0)
	南田辺・狛田	文化学研究、 センター、 公園・緑地	約 130ha	109.7 (100.0)	34.9 (31.8)	-	-	34.9 (31.8)
		文化学研究、 センター、 公園・緑地	約 270ha	216.3 (100.0)	14.9 (6.9)	-	-	14.9 (6.9)
	精華・西木津	文化学研究、 センター、 公園・緑地	約 165ha 約 26ha 約 30ha	148.7 (100.0)	47.8 (32.1)	24.3 (16.3)	26.5 (17.8)	98.6 (66.3)
		文化学研究、 センター、 公園・緑地	10ha 11ha 4ha	9.1 (100.0)	9.1 (100.0)	-	-	9.1 (100.0)
	平城・相楽 (京都府域)	文化学研究、 センター、 公園・緑地	10ha 11ha 4ha	9.1 (100.0)	9.1 (100.0)	-	-	9.1 (100.0)
	普賢寺	未確定	未確定	-	-	-	-	-
小計		約 746 ha	583.8 (100.0)	206.7 (35.4)	24.3 (4.2)	26.5 (4.5)	257.5 (44.1)	
大阪府	氷室・津田 (津田地区)	文化学研究	約 35ha	27.0 (100.0)	14.6 (54.1)	0.2 (0.7)	2.1 (7.8)	16.9 (62.6)
		文化学研究	未確定	-	8.0 (-)	-	-	8.0 (-)
	清滝・室池	文化学研究	約 45ha	45.0 (100.0)	15.0 (33.3)	-	-	15.0 (33.3)
		公園・緑地	約 265ha					
	田原	文化学研究	19ha	17.2 (100.0)	9.0 (52.3)	-	-	9.0 (52.3)
小計		約 364 ha	89.2 (100.0)	38.6 (43.3)	0.2 (0.8)	2.1 (2.4)	40.9 (45.9)	
奈良県	平城宮跡	文化学研究	139ha	139.0 (100.0)	3.0 (2.2)	108.0 (77.7)	-	111.0 (79.9)
		センター	3ha					
	平城・相楽 (奈良県域)	文化学研究	11ha					
		センター 公園・緑地	17ha 6ha	11.0 (100.0)	4.6 (41.8)	-	0.1 (0.9)	4.7 (42.7)
	高山 (第1工区)	文化学研究	約 78ha	45.1 (100.0)	34.3 (76.1)	-	7.8 (17.3)	42.1 (93.3)
		文化学研究		33.0				
北田原	未確定	未確定	-	-	-	-	-	
小計		約 254 ha	228.1 (100.0)	41.9 (18.4)	108.0 (47.3)	7.9 (3.5)	157.8 (69.2)	
合計		約 1,364 ha	901.1 (100.0)	287.2 (31.9)	132.3 (14.7)	34.4 (3.8)	456.2 (50.6)	

1 各府県の建設計画、各文化学研究地区の事業計画等により作成

2 立地施設の用地面積については、平成14年4月1日現在で確定しているものを記載。
但し、氷室地区に立地する施設の用地面積は小計、合計に含めていない。

平成14年4月1日現在

立地施設の研究者数

府 県	文化学術研究地区名	所在地	立地施設数 1	研究者等 (人) 2		立地施設 関連学生 3 (人)
					内外国人	
京 都 府	田辺地区	京田辺市	3	523	36	19,500
	南田辺・狛田地区	京田辺市 精華町	4	83	-	27
	精華・西木津地区	木津町	15	1,861	80	40
	平城・相楽地区 < 京都府域 >	精華町	15	249	1	-
	木津地区(南)	木津町	2	228	12	11
	木津地区 (中央・東・北)		-	-	-	-
大 阪 府	氷室・津田地区 (津田)	枚方市	6	253	47	3,332
	清滝・室池地区	四條畷市	10	70	1	1,537
	田原地区		2	25	1	-
奈 良 県	高山地区	生駒市	7	814	10	1,018
	平城・相楽地区 < 奈良県域 >	奈良市	6	164	1	-
	平城宮跡地区		4	90	-	-
合 計			74	4,360	189	25,465

- 1 立地施設の数には開設済の施設数
- 2 研究者等の数には従業者を含む概要人数。また研究交流施設内入居者を含む。
- 3 大学における学生数は概要人数。

立地施設等の進捗状況

2002年(平成14年)4月1日現在

進捗度	文化学術研究地区名	施設等の名称	開所時期	備考
開設済	田辺地区	同志社大学(京田辺校地)	1986年4月	1994年4月工学部が移転統合
		同志社女子大学(京田辺校地)	1986年4月	
		同志社女子大学短期大学部	1986年4月	
	南田辺・狛田地区	(社)京都フラワーセンター	1986年4月	
		京都厚生年金休暇センター	1988年10月	
		京都府農業資源研究センター	1997年4月	
		京都府立大学農学部附属農場	1997年4月	
	木津地区	バイエル薬品(株) 中央研究所	1995年5月	
		日本原子力研究所関西研究所 量子科学研究センター きつづ光科学館ふいおとん ITBL計算・先端情報センター	1999年7月	2001年7月開館 2002年夏開所予定
	精華・西木津地区	(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	1989年4月	
		(株)島津製作所 基盤技術研究所(けいはんな)	1991年7月	
		日本電信電話(株) NTTコミュニケーション科学基礎研究所	1991年7月	NTT京阪奈ビル内(1998年3月移転)
		住友金属工業(株) ハイウォリティアライフ研究所	1992年10月	
		文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」	1993年4月	
キヤノン(株) エコロジー研究所		1993年3月		
(財)国際高等研究所[IIAS]		1993年10月		
(財)地球環境産業技術研究機構[RITE]		1993年11月		
松下電器産業(株) 先端技術研究所・照明研究所		1994年4月		
けいはんな記念公園(京都府立関西文化学術研究都市記念公園)		1995年4月		
京セラ(株) 中央研究所		1995年7月		
ルイ・ルルー美術館		1997年6月		
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株)		1998年3月	NTT西日本京阪奈ビル内	
通信総合研究所[CRL]けいはんな情報通信融合研究センター	2000年7月			
大川センター	2001年4月			
平城・相楽地区	[ハイタッチ・リサーチパーク] ()内は開所時期 (株)京都科学 KYOTO KAGAKU開発センター、クロイ電機(株) クロイハイタッチ研究所、 (株)JUGIA JUGIA ecole、積水ハウス(株) 積水ハウス総合住宅研究所、(株)第一紙行 ライフデザイン研究所、 (株)二条丸八 二条丸八セレモニー研究所、(株)福寿園 福寿園CHA研究センター、(株)フジヤ フジヤHRセンター、 吉忠マネキン(株) YOSHICHIU情報センター、渡文(株) ワタブンホーム・ファニング研究所(以上、1990年9月) (株)PHP総合研究所 研修開発センター(1991年11月)、山中(株) YAMANAKAアート研究センター(1992年4月)、 (株)きんでん 京都研究所(1992年10月)、(財)松下社会科学振興財団 松下資料館(1994年5月)			
	アタカ工業(株)環境研究所	2001年10月		
氷室・津田地区	[ならやま研究パーク] ()内は開所時期 (財)南都経済センター(1994年6月)、(株)大和総合技術研究所(1994年9月)、 三笠産業(株) ならやま研究所(1994年11月)、アイコム(株) ならやま研究所(1994年11月)、 (株)三輪そうめん山本 藕ゆう館(1995年5月)、ニツタ(株) ならやま研究所(1995年6月)			
氷室・津田地区	関西外国語大学短期大学部(穂谷学舎)	1984年4月		
	関西外国語大学国際言語学部	1996年4月		
	(株)イオン工学センター、(株)イオン工学研究所	1990年7月	1992年4月全面稼働	
	大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設 研究交流施設「津田サイエンスコア」	1994年5月 1995年10月		
清滝・室池地区	大阪電気通信大学(四條畷学舎)	1987年10月		
	緑の文化園 (1991年4月開園) 水辺自然園(森の工作館)、森の宝島、生駒ダンボールランド、室池ウィーブヒルズ、グリーンアイランド、 センタープラザ(緑の文化園総合案内所)、SEI生駒セミナーハウス、 シャープ労働組合研修所レクリエーションセンター(アイ・アイランド)、 (財)楠葉尚学会青少年交流センター(楠葉ロッジ)			
田原地区	東京海上火災保険(株) 西日本研修センター	1994年6月		
	日本スピードショア(株) 本社・研修所	1995年1月		
平城宮跡地区	奈良文化財研究所	1952年4月		
	特別史跡 平城宮跡 朱雀門	1988年2月		
	特別史跡 平城宮跡 東院庭園	1998年4月		
	史跡 平城京 朱雀大路	1999年3月	第1期事業完成	
高山地区	(社)関西電子工業振興センター 生駒試験所	1970年3月		
	高山竹林園	1989年7月		
	奈良先端科学技術大学院大学[NAIST]	1991年10月	1993年度から学生受入	
	研究交流施設「高山サイエンスプラザ」	1993年10月		
	通信・放送機構 奈良リサーチセンター	1995年5月		
	参天製薬(株) 奈良研究開発センター 日本電気(株) 関西研究所	1996年4月 1998年4月		
整備中	国立国会図書館関西館	2002年10月開館予定		
	私のしごと館	2002年度未開館予定		
	オムロン(株)京阪奈研究所(仮称)	2003年度開所予定		
氷室・津田地区	三晶(株)中央研究所	2002年7月開所予定		
	特別史跡 平城宮跡 第一次大極殿院復原	1989年度(平成元年度)から復原整備の調査開始		
計画中	精華・西木津地区	関西電力(株)、大阪ガス(株)、ウェスコム(株)		
	平城・相楽地区	ならやま研究パーク (株)呉竹精昇堂 墨の博物館(仮称)		
	氷室・津田地区	大阪信愛女学院(仮称)		
	高山地区	鐘淵化学工業(株)、(株)森精機製作所、THK(株)		
構想中	国立文化財総合機構(仮称)、国立総合芸術センター(仮称)、京都大学教育研究施設			

*文化学術研究地区外の周辺地区には、大阪国際大学等が立地している。

【セカンド・ステージ・プラン事業推進会議 委員名簿】

H14.5.13 現在

	役 職 名	氏 名
<座長>	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構 理事長	立石 義雄
<顧問>	財団法人 日独文化研究所 理事長 大阪大学 名誉教授 桃山学院大学 名誉教授	岡本 道雄 大久保 昌一 後藤 邦夫
<学識経験者>	姫路工業大学 学長 京都橘女子大学 教授 国際日本文化研究センター 教授 奈良先端科学技術大学院大学 教授 同志社大学 教授 阪南大学 教授 産業技術総合研究所 関西センター 産学官連携コーディネータ 近畿経済産業局 産業企画部 地域振興課 課長 立命館大学 教授 大阪市立大学 教授 京都大学大学院 助教授	鈴木 胖 端 信行 園田 英弘 谷 吉樹 戸高 敏之 大槻 眞一 若林 昇 西辻 喜文 村橋 正武 土井 幸平 中川 大
<委員>	京都府 企画環境部文化学術研究都市推進室 室長 大阪府 企画調整部 企画調整室 室長 奈良県 企画部 次長 京田辺市 助役 精華町 助役 木津町 助役 枚方市 助役 四條畷市 助役 交野市 助役 奈良市 助役 生駒市 助役 社団法人関西経済連合会事業推進部 部長 京都商工会議所 産業振興部 部長 大阪商工会議所 地域振興部 部長 奈良商工会議所 業務部 部長 都市基盤整備公団 関西支社 関西文化学術研究都市事業本部 事業部長 近畿日本鉄道株式会社 専務取締役 株式会社 イオン工学センター 総務部長 財団法人 国際高等研究所 常務理事 (株)国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役副社長 奈良先端科学技術大学院大学 副学長 株式会社 けいはんな 取締役	三浦 龍夫 松江 伸二 上原 淳 岡本 仁 松尾 清敏 岡嶋 和秋 堀家 啓男 高崎 博 阪長 保 南田 昭典 中田 壽太郎 木村 伸一 龍 不可止 大東 清 後藤 和寛 川村 好孝 小倉 修三 神崎 泰朗 新井 輝隆 東 洪利 安田 國雄 池田 芳隆
<オブザーバー>	国土交通省 都市・地域整備局 大都市圏整備課長	宇都宮 啓史
<事務局長>	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構 常務理事	輔信 捷三